

しんきん国内債券インデックス (投資一任用)

追加型投信/国内/債券/インデックス型

交付運用報告書

第4期(決算日2025年11月20日)

作成対象期間(2024年11月21日~2025年11月20日)

第4期末(2025年11月20日)	
基準価額	8,881円
純資産総額	127百万円
第4期	
騰落率	△ 5.0%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しています。

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん国内債券インデックス(投資一任用)」は2025年11月20日に第4期の決算を行いました。

当ファンドは、ダイワ・ボンド・インデックス(DBI)総合指数に連動する投資成果を目指して運用を行っています。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。弊社ホームページの「ファンド各種資料」において運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

○運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される場合は、販売会社までお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<https://www.skam.co.jp>

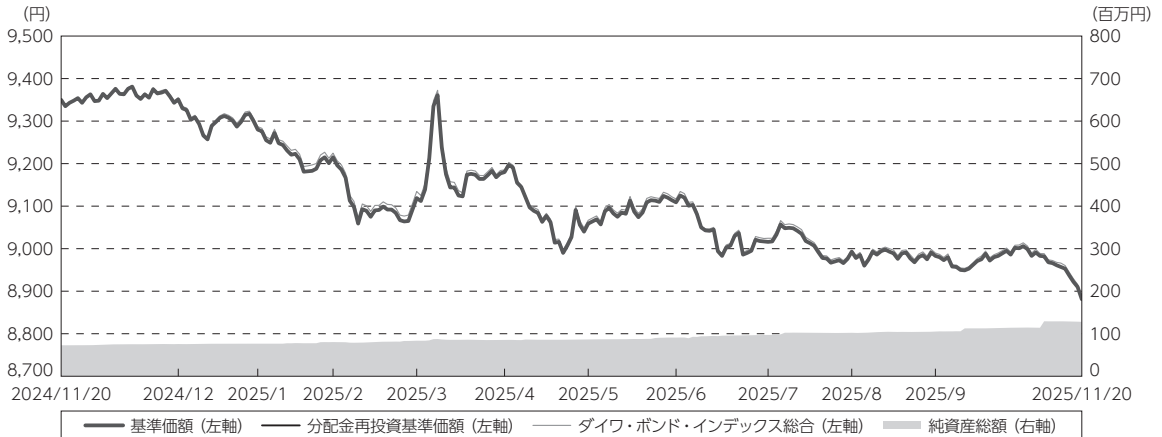
<コールセンター> ☎ 0120-781812

(土日、休日を除く) 携帯電話からは03-5524-8181
9:00~17:00

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年11月21日～2025年11月20日)



期首：9,350円

期末：8,881円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 5.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびダイワ・ボンド・インデックス総合は、期首(2024年11月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。
- (注) ベンチマークは、ダイワ・ボンド・インデックス総合です。詳細は12ページをご参照ください。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、親投資信託である「しんきん国内債券インデックスマザーファンド」の受益証券への投資を通じて、ダイワ・ボンド・インデックス総合指数(D&B I 総合指数)に連動する投資成果を目指して運用を行っています。

当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

- ・中東情勢への警戒や日銀が利上げに慎重との見方が広がり、国内金利が一時的に低下したこと。
- ・2025年4月にトランプ米大統領による相互関税の発表を受け、世界景気の減速懸念が強まり、安全資産需要が高まって長期金利が大幅に低下したこと。

<下落要因>

- ・米大統領選でトランプ氏が当選し、財政拡大や関税引上げによるインフレ懸念から米長期金利が上昇し、国内金利にも上昇圧力がかかったこと。
- ・高市新政権の発足により積極財政方針への注目が高まり、国債需給の悪化懸念や大規模補正予算案の提言を背景に国内長期金利が上昇したこと。
- ・長期・超長期国債の入札結果が弱く、需給悪化が意識され金利上昇につながったこと。

1万口当たりの費用明細

(2024年11月21日～2025年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	17	0.181	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(14)	(0.149)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.011)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.005	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	17	0.186	
期中の平均基準価額は、9,138円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

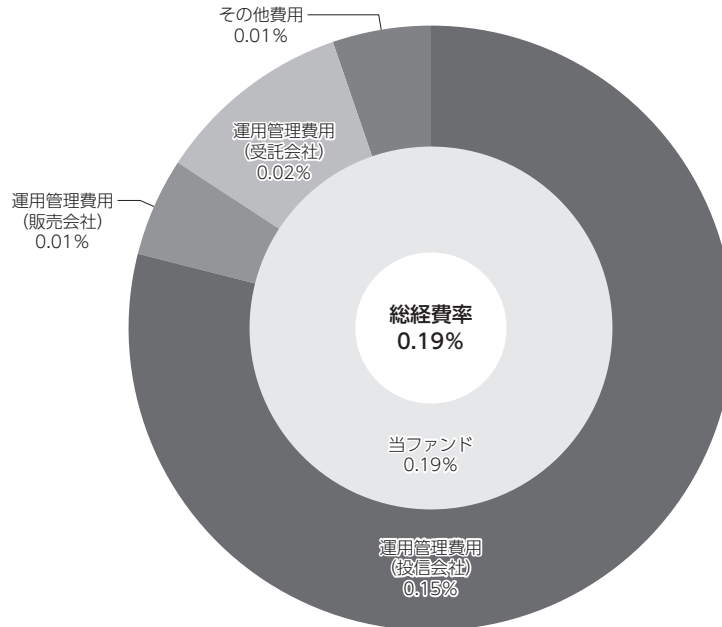
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.19%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年11月20日～2025年11月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびダイワ・ボンド・インデックス総合は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 当ファンドの設定日は2022年2月18日です。

	2022年2月18日 設定日	2022年11月21日 決算日	2023年11月20日 決算日	2024年11月20日 決算日	2025年11月20日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,779	9,576	9,350	8,881
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 2.2	△ 2.1	△ 2.4	△ 5.0
ダイワ・ボンド・インデックス総合騰落率 (%)	—	△ 2.0	△ 2.0	△ 2.3	△ 4.9
純資産総額 (百万円)	0.1	5	49	72	127

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。
- (注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しています。ただし、単位未満の場合は小数で記載しています。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2022年11月21日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) ベンチマークは、ダイワ・ボンド・インデックス総合です。詳細は12ページをご参照ください。

投資環境

(2024年11月21日～2025年11月20日)

(2024年11月～2025年3月)

当期間の長期金利は、中東情勢への警戒や日銀が利上げに慎重との見方などから一時的に低下する局面もありましたが、おおむね上昇基調で推移しました。主な長期金利の上昇要因としては、米大統領選で共和党のトランプ氏が当選したことを受け、財政拡大やインフレ圧力を高める政策が進むとの見方から米長期金利が上昇したこと、2024年12月と2025年1月の日銀金融政策決定会合で追加利上げの可能性が意識されたこと、トランプ米政権の関税引上げにより、インフレ圧力が強まるとの思わくから米長期金利が上昇したこと、国内の賃金上昇が日銀の追加利上げを後押しするとの見方が広がったことや政策金利の最終到達点(ターミナルレート)が切り上がる可能性が意識されたことなどです。当期初1.0%近辺で始まった長期金利は、2025年3月末には1.5%近辺での推移となりました。

(2025年4月)

当期間の長期金利は、おおむね低下基調で推移しました。4月にトランプ米大統領が発表した相互関税により、世界景気が減速するとの懸念が高まり、長期金利は大幅に低下し、一時的に1.1%近辺まで低下しました。

(2025年5月～当期末)

当期間の長期金利は、日銀金融政策決定会合で物価の見通しが下方修正されたことなどから、早期利上げ観測が後退し、低下する局面も見られましたが、おおむね上昇基調で推移しました。主な金利の上昇要因としては、5月に米中両国が互いの関税を大幅に引き下げることで合意したことなどをを受けて、投資家心理が改善し、安全資産とされる国債に売りが広がったこと、長期・超長期国債の入札結果が弱く、需給悪化が意識されたこと、高市新政権の発足に伴い積極財政方針が注目を集め、財政規律の動向に対する警戒感が高まったことなどです。当期末にかけては、高市新政権下で大規模補正予算案が提言されるなど、財政拡大への懸念が一段と強まり、長期金利は1.8%程度まで上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年11月21日～2025年11月20日)

親投資信託である「しんきん国内債券インデックスマザーファンド」の受益証券への投資を通じ、DB I 総合指数に連動する投資成果を目指して運用を行いました。

●しんきん国内債券インデックスマザーファンド

当期のベンチマークに対する修正デュレーション(金利感応度)および債券種別構成の調整は、以下のように行いました。

①修正デュレーション(金利感応度)

当期を通じてベンチマーク対比中立で調整しました。調整範囲はおおむねベンチマーク対比で $\Delta 0.3 \sim +0.3$ 年程度としました。

②債券種別構成

当期における国債以外の債券については、期を通じて、ほぼベンチマーク対比中立の範囲内で調整しました。

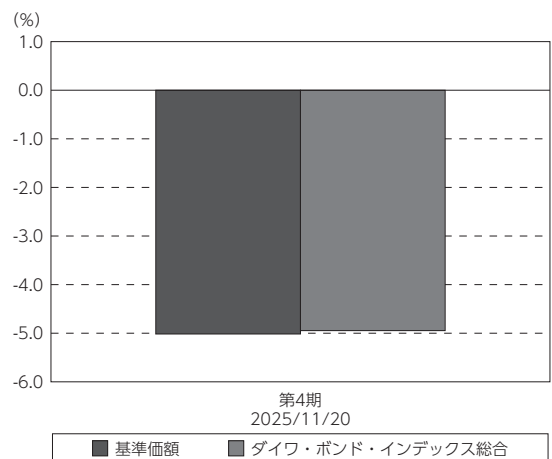
なお、決算日時点におけるポートフォリオの修正デュレーションは7.85年、最終利回りは1.81%となっています。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年11月21日～2025年11月20日)

当期における基準価額の騰落率は、 $\Delta 5.0\%$ となりました。ベンチマークであるDB I 総合指数の騰落率の $\Delta 4.9\%$ を下回りました。この差は、主に信託報酬、追加設定・解約等の要因によるものです。

基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、ダイワ・ボンド・インデックス総合です。詳細は12ページをご参照ください。

分配金

(2024年11月21日～2025年11月20日)

当期の収益分配金については、基準価額水準等を勘案して見送りとしました。

なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第4期
	2024年11月21日～ 2025年11月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	134

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き、親投資信託である「しんきん国内債券インデックスマザーファンド」の受益証券への投資を通じ、DB I 総合指数に連動する投資成果を目指して運用を行います。

●しんきん国内債券インデックスマザーファンド

わが国の公社債に投資し、DB I 総合指数に連動する投資成果を目指して運用を行います。

お知らせ

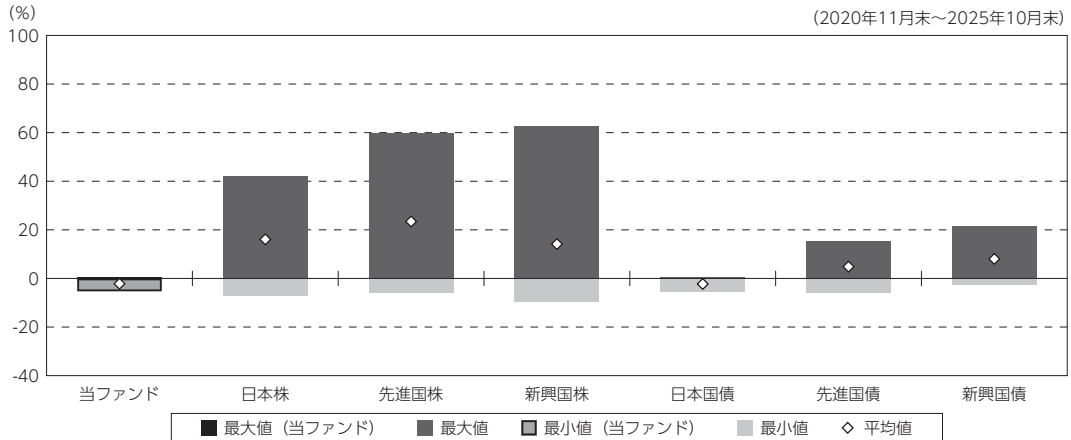
- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(2025年4月1日実施)
- ・2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／債券／インデックス型
信託期間	無期限
運用方針	<p>①主として「しんきん国内債券インデックスマザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券への投資を通じて、わが国の公社債に投資し、ダイワ・ボンド・インデックス(DBI)総合指数の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。</p> <p>②マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>③運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引を行うことができます。</p> <p>④市況動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主要投資対象	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。なお、直接公社債等に投資する場合があります。
運用方法	DBI総合指数に連動する投資成果を目指して運用を行っています。
分配方針	<p>年1回の決算日に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>②分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。</p>

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	0.6	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 5.3	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 2.7
平均値	△ 2.2	16.1	23.4	14.1	△ 2.3	4.8	8.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年11月から2025年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドの設定日以前の年間騰落率につきましては、当ファンドの対象インデックスを用いて算出しています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、12ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2025年11月20日現在)

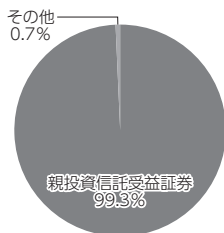
○組入上位ファンド

銘柄名	第4期末
しんきん国内債券インデックスマザーファンド	99.3%
組入銘柄数	1銘柄

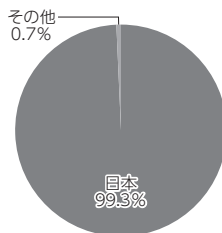
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

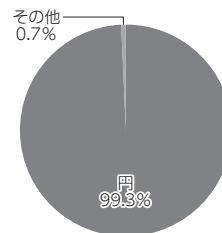
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

(注) その他は、日本円による現金、コール・ローン等を示します。

純資産等

項目	第4期末
	2025年11月20日
純資産総額	127,927,089円
受益権総口数	144,039,796口
1万口当たり基準価額	8,881円

(注) 期中における追加設定元本額は75,764,097円、同解約元本額は9,695,916円です。

組入上位ファンドの概要

しんきん国内債券インデックスマザーファンド

【基準価額の推移】

【1万口当たりの費用明細】

(円) (2024年11月21日～2025年11月20日)

(2024年11月21日～2025年11月20日)

当期中における該当事項はありません。



【組入上位10銘柄】

(2025年11月20日現在)

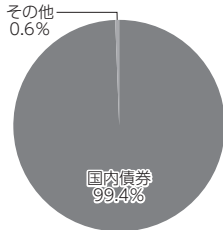
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	第357回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	5.6
2	第19回キリンホールディングス株式会社無担保社債(社債額限定同順位特約付)	普通社債券	円	日本	5.3
3	平成28年度第3回福岡県公募公債	地方債証券	円	日本	5.3
4	第151回利付国債(20年)	国債証券	円	日本	5.3
5	平成28年度第4回横浜市公募公債	地方債証券	円	日本	5.3
6	第93回政府保証地方公共団体金融機構債券	特殊債券	円	日本	5.3
7	第356回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	5.1
8	第148回利付国債(20年)	国債証券	円	日本	5.1
9	第7回利付国債(40年)	国債証券	円	日本	4.4
10	第150回利付国債(20年)	国債証券	円	日本	4.3
	組入銘柄数		29銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

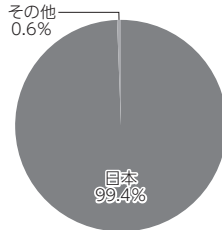
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

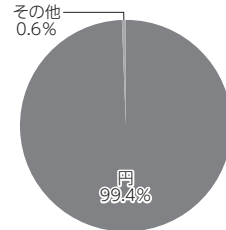
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

(注) その他は、日本円による現金、コール・ローン等を示します。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

＜当ファンドのベンチマークについて＞

「ダイワ・ボンド・インデックス総合」とは、日本における確定利付債券市場のパフォーマンスを測定するように設計された指数で、株式会社大和総研が計算、公表しています。算出対象範囲が広く、日本の債券市場全体の動きを代表しています。債券価格の変動に加えて、日々のクーポン収入も加味されて算出されます。

ダイワ・ボンド・インデックスに関する著作権等知的財産権は大和証券株式会社および株式会社大和総研に帰属いたします。なお、大和証券株式会社および株式会社大和総研は当ファンドの運用と何ら関係はありません。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社 に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。